



企業と人のアタマとココロをスッキリさせるお手伝い

オフィス石野

お問い合わせ info@of-i.jp



052-211-5185



052-211-5186

名古屋市中区丸の内2-10-30 インテリジェント林ビル 2F

社会人が転職を考え始める年齢は？

◆「24～26歳」で3割超

株式会社インテリジェンスの転職サービス「DODA（デューダ）」が実施した調査「ビジネスパーソンが転職を考え始める年齢について」（大卒で転職経験のない5万人が対象）の結果によると、「25歳」「26歳」が同率11.3%で最も多く、次いで「24歳」の10.5%が続きました。

年代別では、「20代」が68.4%、「30代」が22.9%、「40代以上」が8.6%となっており、約7割が20代のうちに転職を考えていることがわかりました。

◆女性の8割超が20代で転職を検討

性別で見ると、女性の85.3%が20代で転職を考え始める一方、男性では60.4%でした。女性は出産・育児などによりキャリアが中断される可能性を視野に入れ、早い段階で自己のキャリアを見つめ直す人が多いためとみられます。

今後も女性の雇用確保には、企業の「ワークライフバランス」への取組みが大きく関係してくるでしょう。

◆技術系は「27～29歳」、非技術系は「23～25歳」が多い

職種別に転職を考え始めた年齢をみると、「モノづくり系エンジニア」、「IT系エンジニア」、「メディカル系技術職」などの技術系職種においては「27～29歳」（社会人5～7年）が多く、「販売／サービス系」、「事務アシスタント系」、「営業系」などの非技術系職種では、「23～25歳」（社会人2～4年）が多い傾向にあります。

派遣・パート・アルバイトの時給に関する動向

◆派遣スタッフの平均時給

リクルートが行った「派遣スタッフ募集時平均時給調査」（2012年6月）によると、三大都市圏における2012年6月度の募集時平均時給は1,480円で、20カ月連続で前年同月比を上回る結果となりました。この調査では、（1）オフィスワーク系、（2）営業・販売・サービス系、（3）IT・技術系、（4）クリエイティブ系、（5）医療介護・教育系の5つの職種に分けて調査を行っていますが、5月度まで（1）・（2）・（5）で前年同月を下回っていたところ、6月度は（2）が前年同月を上回り、5職種中3職種で前年同月を上回る結果となりました。

◆エリア別にみるとどうか？

関東・東海・関西のうち前年同月比プラスとなったのは関東のみで、前年同月の平均時給1,547円に対し1,550円でした。

東海の平均時給は前年同月と2012年6月度のいずれも1,308円で、関西では前年同月1,327円、2012年6月期1,326円という結果になりました。

◆パート・アルバイトの平均時給

また、同社の「パート・アルバイト全国エリア別募集時平均時給調査」（2012年6月）によれば、三大都市圏における2012年6月期の募集時平均時給は950円で、前月比プラス2円となったものの、前年同月比ではマイナス2円という結果になりました。

同調査では、（1）販売・サービス系、（2）フード系、（3）製造・物流・清掃系、（4）事務系、（5）営業系、（6）専門職系、（7）その他の7つの職種に分けて調査を行っていますが、（1）・（3）・（4）・（5）で前月比プラス、前年同月比では（6）以外のすべての職種でプラスとなりました。

◆エリア別にみるとどうか？

首都圏エリアの平均時給は993円で前月比プラス4円でしたが、前年同月1,001円からマイナス8円という結果でした。

東海エリアの平均時給は889円で、前月892円、前年同月897円のいずれも下回る結果となりました。

関西エリアの平均時給は今月・前月ともに898円で、前年同月901円を3円下回りました。

うつ病治療に初の指針、産業医は適切な判断をしてくれますか？

◆うつ病治療に初の指針（ガイドライン）

精神疾患による労災申請・認定件数が過去最高となるなど、うつ病を主とする精神疾患は労務管理上の今日的課題の1つとなっていますが、このほど、日本うつ病学会では、医師向けのうつ病治療に関するガイドラインをまとめました。うつ病の診断・治療について、医師の間でも安易な薬物治療や誤診などが問題となっているようです。

◆「新型うつ病」は対象外

ただ、今回のガイドラインでは、「新型うつ病」は対象外とされています。新型うつ病については、精神医学的に深く考察された用語ではなく、医学的知見の明確な裏打ちがないというのが理由です。

会社としては、うつ病だと思われても他の疾患（躁うつ病、不安障害、発達障害など）であったり、新型うつ病と思われるけれどもはっきりしなかったりするような場合は対処が難しいものです。

疾患としての確定的な判断は、医師による診断を待つより他ありません。社員本人の快復のためになる医師を探すのは難しいと言いますが、社員の状態を的確に判断してくれる、時には社員の嘘を見抜いてくれる会社側の医師・産業医を探すのはさらに大変です。

◆産業医の照会サービス

そうした悩みを持つ会社のために、うつ病の予防、休職・復職の判定などができる医師・産業医を紹介してくれるサービスがあるそうです。

精神科や心療内科を専門とする産業医は少ないのが現状ですが、こうしたサービスを利用することで、会社が依頼している産業医やかかりつけ医が精神疾患等の診断に精通していないような場合でも、会社として適切な対応をすることが可能になるかもしれません。

◆日頃の労務管理が重要

忘れてはならないのは、メンタルヘルス不調社員や休職者への対応については、休職・復職時の対応も重要ですが、そうした状態に陥らせないための日頃の労働時間管理・職場環境の改善がさらに重要だということです。それは、会社にとってのリスクやコストを考えた場合にも、結果的には効果のある方法です。

“就業者減少時代”における雇用拡大対策

◆2030年の就業者は今よりも850万人減少

厚生労働省は、経済の低成長が続いて雇用政策が進まなかった場合、2030年の就業者数は2010年時点より約850万人少ない約5,450万人になるとの推計結果をまとめました。

少子高齢化により現役世代である15～64歳の人口が減るためですが、経済成長率を維持し、女性や高齢者の就労支援が進んだ場合には、減少数は約210万人程度に抑えられるとしています。

労働力人口が大幅に減少することに対して、今後の対策が急務となっています。

◆製造業は減少、医療・福祉は増加

産業別にみると、2030年における「製造業」の就業者数は、経済の成長や政策がうまくいく楽観シナリオでも70万人程度減る見込みです。一方、「医療・福祉」の分野は300万人以上増え、それぞれの就業者数は1,000万人弱でほぼ並びます。

他に就業者数が伸びる業種は、「情報通信業」と「サービス業」だけとなっています。

◆若年層の支援が急務

大学の定員増加や少子化により大学進学率が上昇する一方、卒業時に就職も進学もしていない若者が増えているようです。20～34歳の就業率は2010年で73%台にとどまっており、政府は若者と中小企業を結びつけることで若年層の就業者数を増やすことが急務だとしています。

◆雇用を「まもる」から「つくる」へ

同省がとりまとめた報告書では、雇用を「まもる」から「つくる」、「そだてる」、「つなぐ」に軸足を移すことが重要だと指摘しました。

安定した経済成長を続けるには、一部の産業への依存をやめ、様々な分野において人材を育てる訓練制度や育成支援を行うことで、労働者の生産性を高める工夫が必要だと言えるでしょう。

オフィス石野よりひとこと

9月に入りました。9月といえば、厚生年金保険料の値上げ月ですね。

平成16年以降、段階的に厚生年金保険料率は引き上げられているのですが、毎年少しずつ…がボディブローのように効いてきているなあ、と痛感します。

ちなみに20万円の給与から控除される厚生年金保険料は、平成16年10月分では13,934円でしたが、H24年9月時点では、16,766円となっています。しかもあと5年は、保険料は確実に毎年上がることが決まっているので、同じお給料でもH29.9時点では18,300円の保険料が控除されます。

増税に比べると、社会保険料は実感しにくいですが、毎月のことと考えるとスゴイことです…。